



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	気仙沼市小泉地区の復元力（レジリエンシー）：住民自身が描く高台集団移転の姿
Author(s)	森, 傑
Description	東日本大震災から学ぶもの ①市民自発の復興へのみちすじ
Citation	まちと暮らし研究, 14, 41-46
Issue Date	2011-12-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47859
Type	journal article
File Information	ICLR. 14. 41-46. pdf



レジリエンシー 気仙沼市小泉地区の復元力

——住民自身が描く高台集団移転の姿

森 傑*



宮城県気仙沼市の小泉地区は、東日本大震災後間もない4月に「小泉地区明日を考える会」を結成し、6月には「小泉地区集団移転協議会」を設立した。また、全住民へのアンケートを自ら実施し、約120世帯の対象住民の意向を集約、集団移転を実現する上でのハードルである100%の合意を進め、移転先の土地の候補地も定めた。3月11日から半年以上が過ぎ、

集団移転へ向けての住民の自主的な行動が多く被災地で見られるようになったが、集団移転を要望するという単発的な意思表示に終わらず、着実にフォーラムやワークショップを積み重ねており、徐々に県内外からの小泉地区への関心も高まってきている。

* もり すぐる 北海道大学大学院工学研究院教授。北海道大学准教授などを経て現職。最近の論文に「道内過疎地での住民生活と地域づくりの課題—コープさっぽろ・あかびら店の事業分析から「まちの整体」モデルへの展開—」『生活協同組合研究』2010年9月号（Vol.416）など。

小泉コミュニティの力

さて、震災後頻繁に取り上げられるようになった視点の一つに、災害に対する復元力（レジリエンシー）がある。小泉地区の始動の早さや住民が主体となった精力的な活動は、まさに小泉地区がもっているレジリエンシーによるものといえる。筆者は、小泉での集団移転へ向けての住民ワークショップの実施や計画内容の検討について専門的な支援を行っているが、その過程を通じて、レジリエンシーの根本的な源はコミュニティであるということを改めて実感している。

ここで、小泉地区の震災にまつわるエピソードを紹介したい。小泉地区は十数メートルの津波に襲われ、同地区の518世帯のうち266世帯が流出・全壊という被害を受けた。一方、そのような壊滅的な住家被害に対して、1,810人の住民のうち死者・行方不明者は43人にとどまった。約2.4%という人的被害は、隣町やその他の沿岸部集落に比べ奇跡的ともいえる低さである。

実は3月11日の1週間前、小泉地区では津波を想定した避難訓練を実施していた。避難先として地区会館が指定されていたのであるが、訓練の際に「ここだと大きな津波が来ると危ないのではないか」という意見が出たという。それをきっかけにその場で議論し「次回に避難をするときは高台にある小学校へ」となったと聞いた。そして3月11日、地区会館へは津波が押し寄せ、多くの人が高台の小学校へ避難し助かった。だが、避難場所を高台に設定しただけで人命を救えるわけではない。住民がその高台へ避難しなければまったく意味はなく、高台に避難場所を定めていても多くの被害者を出した地域も少なくない。小泉には、突然変更した避難場所をたったの1週間でほとんどの住民へ周知できるコミュニケーション力と、誰がどこにいるのかを皆が認識し互いに助け合いな

から避難できる結束力があつたのである。つまり、小泉の人的被害 2.4% は決して運任せの結果ではなく、コミュニティの必然として成し得たことなのである。

このことは小泉地区の立ち上がりの早さと大きく関係している。今回の復興の困難さを認識するためにあえて乱暴な例えをするが、復興へ向けて率先して他の住民を引っ張っていくような人間が、ある地域の中で 1 割くらい出てきてくれると仮定しよう。人口 50 人の集落が被災しその 6 割の 30 人が生存したとしても、旗振り役となるのはたったの 3 人である。住民が自力で復興へ動き出すためには、資金力や労働力は当然として、現実問題として情報を発信・収集できたり様々な支援や援助を取り付けたりできるコネクションも不可欠である。復興に必要なリソース（資源）へたどり着くことのできる確率は、生存者が多いほど、旗振り役が多いほど高くなる。筆者は、これが今回の被災地の特徴の一つであり厳しい現実であると痛感している。

東日本大震災で被災した沿岸部の集落は小さなところばかりである。十数世帯で暮らしていた集落がほとんど跡形もなく津波に飲み込まれた。小泉に通っていると、少なからず周辺地域の声が届いてくる。生存した人々は決して希望を捨ててはいない。しかし、動くことのできる人間が 1 人や 2 人では何もできない、立ち上がろうにも立ち上がれない現実が目の前にあるのだ。人の生死は数でその重みを比較することは当然できない。それでもやはり、小泉の多くの方が生存したことが復興への勇気ある一步を踏み出すことに繋がったのは確かであろう。

小泉の人々を救ったもの、そして小泉地区の復元力の源は、間違いなくコミュニティの力である。そして、彼らが明日へ向かって再生を誓いひたむきに努力するのは、そのかけがえのない小泉コミュニティの継承と持続を望んでいるからである。

高台移転という英断

それではなぜ、小泉の人々はコミュニティの継承・持続の手段として高台への集団移転を選んだのか。その理由ははっきりしている。かつての場所に住めなくなったからである。住めないという理由には、地区全体が地盤沈下したことや農地の塩害が甚大であることなど直接的・間接的に様々な側面があるが、小泉住民の自然な総意として、小泉を存続させるためには高台へ移るべきであるという意志決定に至ったのである。

筆者は、コミュニティ全体が理屈抜きで高台へ移転すべきだという共通認識をもつというような状況があるのではないかと思っている。例えば学術的なコミュニティ論として、これまで何百年も定住してきた場所は手放すべきではない、コミュニティの持続を目指すのであれば、なおさら元来の地で暮らし続けるための知恵を絞るべきだという見解はあり得る。小泉地区は、リアス式海岸が続く気仙沼において比較的大きな平地を有しているため農家が多い。実際、沿岸部の貴重な平地で農業を営んできた人々にとって、その場所から住まいが大きく離れることによる様々な不具合は容易に想像できる。しかし、今回の大津波は、人間が直感的に「この土地を離れなければならない」と認識するほどの災害であったのではないかと、小泉の人々の確信的な眼差しから感じている。

千年に一度といわれる未曾有の大災害。歴史を遡ると、東北の沿岸部において高台へ移転した集落が数多く存在する。そのうちのいくつかは今回の津波では被害を受けてしまったが、私たちの先人は数百年に一度の大津波を経験する度に、集落を存続するための高台移転を決意してきたのである。それはまさに、自然の驚異を理解し自然と共存するための人間としての自然な選択だったのだと思う。人的被害を最小限に抑えた小泉コミュニティが、人間として本能的な共通認識のもと、一丸となっ

て高台移転を決意したのである。ここには学術的あるいは技術的な判断が入る余地はない。小泉の人々による高台移転の選択は、歴史的な英断である。

30 年後への挑戦

7月以降、隔週で住民ワークショップを実施してきている。丁寧にこれまで議論を重ねてきたことはやはり、小泉コミュニティとは何かである。例えば「小泉地区のよいところ」「よいところを引き継ぐアイデア」などのお題で、各々の思いをポストイットに書き出しながら白熱した議論を行ってきた。10月には地形模型を用いたスタディ段階に入り、新しい場所での様々なアイデアが生まれてきている。移転先はやはり、ランドマークでもあった美しい小泉海岸が少しでも望める場所、そして多くの人々を救った学校高台との繋がりが重視されている。今後はさらに具体性を高めるべく、地区内の動線計画や住宅や施設の配置計画を年内に固め、街並みや自然環境を維持するためのルールづくりなども検討する。

筆者は、このプロジェクトには住宅が高台へ移ること以上の意義があると考えている。岩手・宮城・福島3県の沿岸部の人口は、東日本大震災の影響を考慮しなくとも30年後には約4割減少するという。これから復旧や再建が進んだとしても、近い将来いわゆる限界集落として孤立する地域も増えてくるだろう。いよいよその場所で生活が困難となったときに人々に頼られるような小泉を描きたい。筆者が現在の職場で定年まで過ごすとなると、その人口4割減の時代を共に歩んでいくことになる。いま小学校に通っている子どもたち、そしてまだ見ぬ未来の小泉人、彼らと共に先人の英断に感謝できるような30年後を目指したい。



▲第3回ワークショップ「ずっと元気でいるには」のグループ討議

▶第4回ワークショップ「人～まち～自然」の発表会



※ 小泉地区の取り組みについて詳しくは「小泉地区明日を考える会」HP <http://www.saiseikoizumi.com/> をご覧ください。